**長府浄水場更新事業**

**様式集**

**令和３年10月1日改定版**

**下関市上下水道局**

目　　次

[提案書作成要領 1](#_Toc75539626)

[１　提出書類一覧 2](#_Toc75539627)

[（１）参加資格確認申請書 2](#_Toc75539628)

[（２）提出書類 3](#_Toc75539629)

[（３）技術提案書 3](#_Toc75539630)

[（４）辞退届 5](#_Toc75539631)

[２　作成要領 5](#_Toc75539632)

[（１）記載内容全般 5](#_Toc75539633)

[（２）書式等 6](#_Toc75539634)

[（３）編集方法 6](#_Toc75539635)

[（４）提案書の作成における留意事項 6](#_Toc75539636)

[（５）提出方法 7](#_Toc75539637)

[Ⅰ．公募要項等に関する質問 9](#_Toc75539638)

[Ⅱ．参加資格確認申請書 11](#_Toc75539639)

[（様式 Ⅱ-1） 12](#_Toc75539640)

[（様式 Ⅱ-2） 13](#_Toc75539641)

[（様式 Ⅱ-3 ［1/2］） 14](#_Toc75539642)

[（様式 Ⅱ-3 ［2/2］） 15](#_Toc75539643)

[（様式 Ⅱ-4 ［1/2]） 16](#_Toc75539644)

[（様式 Ⅱ-4 ［2/2]） 17](#_Toc75539645)

[（様式 Ⅱ-5） 18](#_Toc75539646)

[（様式 Ⅱ-6 ［1/11］） 19](#_Toc75539647)

[（様式 Ⅱ-6 ［2/11］） 20](#_Toc75539648)

[（様式 Ⅱ-6 ［3/11］） 21](#_Toc75539649)

[（様式 Ⅱ-6 ［4/11］） 22](#_Toc75539650)

[（様式 Ⅱ-6 ［5/11］） 23](#_Toc75539651)

[（様式 Ⅱ-6 ［6/11］） 24](#_Toc75539652)

[（様式 Ⅱ-6 ［7/11］） 25](#_Toc75539653)

[（様式 Ⅱ-6 ［8/11］） 26](#_Toc75539654)

[（様式 Ⅱ-6 ［9/11］） 27](#_Toc75539655)

[（様式 Ⅱ-6 ［10/11］） 28](#_Toc75539656)

[（様式 Ⅱ-6 ［11/11］） 29](#_Toc75539657)

[（様式 Ⅱ-7） 30](#_Toc75539658)

[Ⅲ．提出書類 32](#_Toc75539659)

[（様式 Ⅲ-1） 33](#_Toc75539660)

[（様式 Ⅲ-2） 36](#_Toc75539661)

[（様式 Ⅲ-3-①） 37](#_Toc75539662)

[（様式 Ⅲ-3-②） 38](#_Toc75539663)

[（様式 Ⅲ-3-③） 39](#_Toc75539664)

[（様式 Ⅲ-4） 40](#_Toc75539665)

[（様式 Ⅲ-5） 41](#_Toc75539666)

[Ⅳ．技術提案書 42](#_Toc75539667)

[（様式 Ⅳ-1） 43](#_Toc75539668)

[（様式 Ⅳ-2） 44](#_Toc75539669)

[（様式 Ⅳ-3） 45](#_Toc75539670)

[（様式 Ⅳ-4） 47](#_Toc75539671)

[（様式 Ⅳ-5） 49](#_Toc75539672)

[（様式 Ⅳ-6） 50](#_Toc75539673)

[（様式 Ⅳ-7） 51](#_Toc75539674)

[（様式 Ⅳ-8） 52](#_Toc75539675)

[（様式 Ⅳ-9） 53](#_Toc75539676)

[（様式 Ⅳ-10） 54](#_Toc75539677)

[（様式 Ⅳ-11） 55](#_Toc75539678)

[（様式 Ⅳ-12） 56](#_Toc75539679)

[（様式 Ⅳ-13） 57](#_Toc75539680)

[（様式 Ⅳ-14） 58](#_Toc75539681)

[（様式 Ⅳ-15） 59](#_Toc75539682)

[（様式 Ⅳ-16） 60](#_Toc75539683)

[（様式 Ⅳ-17） 62](#_Toc75539684)

[（様式 Ⅳ-18） 63](#_Toc75539685)

[（様式 Ⅳ-19） 64](#_Toc75539686)

[（様式 Ⅳ-20） 65](#_Toc75539687)

[（様式 Ⅳ-21） 67](#_Toc75539688)

[（様式 Ⅳ-22） 68](#_Toc75539689)

[（様式 Ⅳ-23） 69](#_Toc75539690)

[（様式 Ⅳ-24） 70](#_Toc75539691)

[（様式 Ⅳ-25） 71](#_Toc75539692)

[（様式 Ⅳ-26） 72](#_Toc75539693)

[（様式 Ⅳ-27） 73](#_Toc75539694)

[（様式 Ⅳ-28） 75](#_Toc75539695)

[（様式 Ⅳ-29） 76](#_Toc75539696)

[Ⅴ．参加申請を辞退する場合 77](#_Toc75539697)

[（様式 Ⅴ） 78](#_Toc75539698)

# 提案書作成要領

１　提出書類一覧

（１）参加資格確認申請書

【提出部数：１部】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式 | 提出書類 | 提出方法等 |
| 様式Ⅱ-1 | 参加資格確認申請時必要書類一覧表 | A4判縦長左綴じとし、A4版ファイルに綴じて提出。  様式Ⅱ-1～Ⅱ-7及びその他添付資料を合冊すること。 |
| 様式Ⅱ-2 | 参加表明書 |
| 様式Ⅱ-3 | 構成企業一覧 |
| 様式Ⅱ-4 | 委任状（代表企業） |
| 様式Ⅱ-5 | 参加資格確認申請書 |
| 様式Ⅱ-6 | 構成企業の実績の確認資料及び配置予定者の資格の確認資料 |
|  | 設計業務を実施する者の一級建築士事務所の登録を証明する書類の写し |
|  | 設計業務を実施する者の建設コンサルタント登録規程における上水道及び工業用水道の登録を証明する書類の写し |
|  | 設計企業において技術士（上水道及び工業用水道の選択科目を選択し、上下水道部門の資格を有する者）の在籍を証明する書類の写し |
| 様式Ⅱ-7 | 暴力団排除に関する誓約書（※1） |
| その他  添付資料 | 会社概要（業務履歴等が分かるもの）（※1） |
| 法人登記簿謄本（※1） |
| 参加資格申請に使用する印鑑の印鑑登録証明書（発効日から3か月以内のもの）（※1） |
| JV協定書 |
| 参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※2） |

※1　全ての構成企業

※2　返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の名称、住所及び担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はA4 1枚）を貼った長3号封筒とする。

（２）提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式 | 提出書類 | 提出方法等 | 部数 |
| 様式Ⅲ-1 | 提案書類一覧表 | ※1 | 正本 1部  副本14部 |
| 様式Ⅲ-2 | 見積書 | 様式Ⅲ-2、様式Ⅲ-3-①～③を封筒に密封し、割印をして提出 | 各1部 |
| 様式Ⅲ-3-① | 事業費内訳書 |
| 様式Ⅲ-3-② | 全体年次計画表 |
| 様式Ⅲ-3-③ | 建設工事段階における市内産品等の購入金額 |
| 様式Ⅲ-4 | 公募要項等に関する誓約書 | ※1  正本のみに綴じること | 1部 |
| 様式Ⅲ-5 | 基礎審査シート | ※1 | 正本 1部  副本14部 |

※１　様式Ⅲ-1、様式Ⅲ-4及び様式Ⅲ-5は、A4判縦長左綴じとし、A4版ファイルに綴じて、技術

提案書とともに提出する。

（３）技術提案書

【提出部数：正本1部、副本14部】

（1／3）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式 | 提出書類 | 提出方法等 | 標準頁数 |
| 様式Ⅳ-1 | 技術提案書類提出書 | Ａ４版（Ａ３は折込）ファイルに綴じとする。（ファイルの厚みが10cmを超える場合は分冊とする。）  項目毎にインデックスをつけること。 | 1頁 |
| 様式Ⅳ-2 | 長府浄水場更新事業 技術提案書（表紙） | 1頁 |
| 様式Ⅳ-3 | 技術提案概要書 | 2頁  （A3版） |

（2／3）

| 様式 | 提出書類 | 提出方法等 | 上限頁数 |
| --- | --- | --- | --- |
| **1.本事業全体に関する事項** | | Ａ４版（Ａ３は折込）ファイルに綴じとする。  （ファイルの厚みが10cmを超える場合は分冊とする。）  項目毎にインデックスをつけること。 | **5 頁** |
| 様式Ⅳ-4 | 事業に対する基本理念 | 5 頁 |
| **2.設計に関する事項** | | **30 頁** |
| 様式Ⅳ-5 | 設計・建築工事に必要な調査 | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-6 | 導水施設設計 | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-7 | 浄水処理方法 | 3 頁 |
| 様式Ⅳ-8 | 浄水施設設計(１)  浄水フロー、水位高低など | 3 頁 |
| 様式Ⅳ-9 | 浄水施設設計(２)  凝集沈殿、急速ろ過 | 3 頁 |
| 様式Ⅳ-10 | 浄水施設設計(３)  その他の浄水処理施設 | 3 頁 |
| 様式Ⅳ-11 | 機械設備設計（送水施設） | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-12 | 電気・計装設備設計  （受変電設備、電力設備、自家発電設備） | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-13 | 電気・計装設備設計  （運転操作設備、計装設備、監視制御設備） | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-14 | 建築構造物設計 | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-15 | 配置計画 | 3 頁 |
| 様式Ⅳ-16 | 更新手順 | 3 頁 |
| **3.建設工事に関する事項** | | **20 頁** |
| 様式Ⅳ-17 | 業務体制 | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-18 | 工期短縮につながる方策 | 4 頁 |
| 様式Ⅳ-19 | 建設工事期間中の留意事項 | 10 頁 |
| 様式Ⅳ-20 | 騒音、振動、車両等に係る周辺住民への配慮 | 4 頁 |

（3／3）

| 様式 | 提出書類 | 提出方法等 | 上限枚数 |
| --- | --- | --- | --- |
| **4.施設維持管理に関する事項** | | Ａ４版（Ａ３は折込）ファイルに綴じとする。  （ファイルの厚みが10cmを超える場合は分冊とする。）  項目毎にインデックスをつけること。 | **20 頁** |
| 様式Ⅳ-21 | 業務方針 | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-22 | 業務体制 | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-23 | 従業員教育及び研修 | 2 頁 |
| 様式Ⅳ-24 | 運転管理業務、水質管理業務 | 4 頁 |
| 様式Ⅳ-25 | 保守点検業務、修繕業務 | 4 頁 |
| 様式Ⅳ-26 | 災害・事故対応業務 | 4 頁 |
| 様式Ⅳ-27 | 事業終了時の引継ぎ業務 | 2 頁 |
| **5.その他に関する事項** | | **－** |
| 様式Ⅳ-28 | 地域経済 | － |
| 様式Ⅳ-29 | その他の提案 | － |
| **6.補足資料** | | **－** |
| 資料① | 補足資料一覧表 | － |
| 資料② | 各様式に対する補足資料 | － |
| 資料③ | 施設図面集 | － |

（４）辞退届

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式 | 提出書類 | 提出方法等 |
| 様式Ⅴ | 辞退届 | 公募要項に示す期限までに持参により提出 |

２　作成要領

（１）記載内容全般

ア　様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

イ　各様式の記載事項については、概略図等を含めて提案内容が確認できるように記述

すること。補足資料は提案内容の根拠として提出を求めるものであり、提案審査にお

ける評価はあくまでも様式内の記載内容に対して行う。

ウ　技術提案書は、添付資料、補足資料を含めて総頁数300頁以内とすること。

エ　造語及び略語は、初出の個所に定義を記述すること。

オ　他の様式に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する

頁や様式番号を記入するなど、その箇所をわかりやすく示すこと。

カ　様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。

キ　標準枚数欄、上限枚数欄が「－」については、枚数を制限しない。

ク　グループ名を伏せて選定を行うため、提案書等の記載に際しては、記載の指示が

ない限り、企業名、ロゴ、住所、氏名等、応募者が特定できる表現はしないこと。

特定できる表現等がある場合、該当箇所及び関連する箇所について削除した上で審査を行う場合がある。

ケ　提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

コ　要求水準書の内容が技術提案書に記載されていない場合でも、要求水準を満足する

ことは前提となるため、要求水準に関する記載事項をそのまま技術提案書に転記する

ことは避け、提案内容に重視して提案書を作成すること。ただし、提案内容の説明の

ために要求水準の一部を技術提案書に示すことは妨げない。

（２）書式等

ア　使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則A4判縦長横書きとする。

指定のある場合又は図表等でA4がふさわしくない場合はA3の使用を認める。

イ　A4が原則となっている頁数の制限はA4換算で行う。

例）A3　1頁＝A4　2頁

ウ　各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントととし、1頁は

40行以内とすること。事業提案書等の図表内の文字の大きさについては10.5ポイン

ト未満でも構わないものとする。

エ　左右20㎜以上の余白を設定すること。

オ　各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるものとすること。

カ　使用ソフトは、Microsoft Word、Microsoft Excel及びAutoCADを使用すること。

（３）編集方法

ア　提出書類の1項目が複数頁にわたるときは、右下に番号を振ること。

例）1/3、2/3、3/3

（４）提案書の作成における留意事項

ア　提案書の作成に当たり、簡単な図や表、挿絵（イラスト）程度は認めるが模型の利

用は認めない。

イ　記述内容や提案の構成等は、提案価格や内訳の根拠となるよう配慮して記述する

こと。

ウ　優先交渉権者選定基準（別表1）に示す評価の視点を十分に理解し、対応する提案

内容の記載箇所が明確に確認できるように配慮すること。

（５）提出方法

ア　資格審査に関わる提出様式の提出方法

（ア）参加資格確認査申請書類について、A4判縦長左綴じとし、1部提出すること。参

加資格確認申請書類は、A4サイズのフラットファイルに綴じ、表紙に「長府浄水場

更新事業参加資格確認申請書類」の文字及び「グループ名」を記載すること。また、

ファイルの背表紙にも同様の記載をすること。

なお、様式毎にインデックスを付けるものとする。

（イ）作成した参加資格確認申請書類を封筒又は箱に入れて提出すること。また、封筒

表面又は箱に「長府浄水場更新事業参加資格確認申請書類　在中」と朱書し、「代

表企業の名称」「代表者名」「代表企業の住所又は所在地」を記載した上で、公募

要項に示す期間内に持参により提出すること。

イ　提案審査に関わる提出様式の提出方法

（ア）提出書類については、押印を行った見積書（様式Ⅲ-2）、事業費内訳書（様式Ⅲ

-3-①）、全体年次計画表（様式Ⅲ3-②）及び建設工事段階における市内産品等の購

入金額（様式Ⅲ3-③）の各1部を、封筒（角型2号）に同封し、密封して割印をす

ること。また、封筒表面には、「長府浄水場更新事業見積書　在中」と朱書し、「代

表企業の名称」「代表者名」「代表企業の住所又は所在地」を記載し提出すること。

（イ）提案書類一覧表（様式Ⅲ-1）及び基礎審査シート（様式Ⅲ-6）は、A4判縦長左綴

じとし、15部（正本1部、副本14部）を提出すること。A4版ファイルに綴じて、

技術提案書とともに提出する。公募要項等に関する誓約書（様式Ⅲ-5）については、

正本にのみ綴じて提出すること。

（ウ）技術提案書は、A4判縦長左綴じとし、A4サイズのファイルに綴じ、15部（正本

1部、副本14部）を提出すること。表紙に「長府浄水場更新事業技術提案書」の文

字、「受付記号（市が参加資格確認結果において通知するアルファベット）」を記

載すること。また、ファイルの背表紙にも同様の記載をすること。なお、項目ごと

にインデックスを付けるものとし、すべての様式に通し番号（1/15～15/15）を記載

すること。

（エ）技術提案書提出時には、上記（イ）及び（ウ）で作成した提出書類と同じ内容を

保存したCD-ROMを1枚提出すること。当該CD-ROMには、「長府浄水場更新事業技

術提案書」の文字及び「受付記号」を明記すること。

（オ）CD-ROM内のフォルダー構成は、「技術提案書」とし必要なファイルを分かり易く

保存すること。また技術提案書については作成したMicrosoft Word、Microsoft

Excel等のデータ及びこれらをPDFに変換したデータ（PDFはテキストを読み込む

ことができる形式とすること）を「技術提案書」に保存すること

（カ）提出するデータは書面で提出する「技術提案書」と同様の構成とすること。

（キ）提出書類とデータの内容が異なっている場合は、提出された書類の内容を優先す

る。その相違による不利益は、応募者が負うものとする。

（ク）作成した技術提案書を箱に入れて提出すること。また、箱に「長府浄水場更新事

業技術提案書　在中」と朱書し、「代表企業の名称」「代表者名」「代表企業の住

所又は所在地」を記載した上で、公募要項に示す期間内に持参により提出すること。

# Ⅰ．公募要項等に関する質問

公募要項等に関する質問

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入してください。

様式Ⅰ-1　　公募要項に関する質問書

様式Ⅰ-2　　要求水準書に関する質問書

様式Ⅰ-3　　モニタリング基本計画（案）に関する質問書

様式Ⅰ-4　　優先交渉権者選定基準に関する質問書

様式Ⅰ-5　　様式集に関する質問書

様式Ⅰ-6　　基本協定書（案）に関する質問書

様式Ⅰ-7　　基本契約書（案）に関する質問書

様式Ⅰ-8　　建設工事請負契約書（案）に関する質問書

様式Ⅰ-9　　施設維持管理業務委託契約書（案）に関する質問書

様式Ⅰ-10　 公募要項等に関する説明会及び現地見学会申込書

# Ⅱ．参加資格確認申請書

## （様式 Ⅱ-1）

参加資格確認申請時必要書類一覧表

グループ名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式No | 提出書類の種類 | 参加者  確認 | 本市  確認 |
| 様式Ⅱ-1 | 参加資格確認申請時必要書類一覧表 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-2 | 参加表明書 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-3 | 構成企業一覧 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-4 | 委任状（代表企業） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-5 | 参加資格確認申請書 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-6 | 企業の実績の確認資料及び配置予定者の資格の確認資料 | ☐ | ☐ |
|  | 設計業務を実施する者の一級建築士事務所の登録を証明する書類の写し | ☐ | ☐ |
|  | 設計業務を実施する者の建設コンサルタント登録規程における上水道及び工業用水道の登録を証明する書類の写し | ☐ | ☐ |
|  | 設計企業において技術士（上水道及び工業用水道の選択科目を選択し、上下水道部門の資格を有する者）の在籍を証明する書類の写し | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-7 | 暴力団排除に関する誓約書（※１） | ☐ | ☐ |
| その他  添付資料 | 会社概要（業務履歴等が分かるもの）（※１） | ☐ | ☐ |
| 法人登記簿謄本（※１） | ☐ | ☐ |
|  | 参加資格確認申請に使用する印鑑の印鑑登録証明書（発効日から3か月以内のもの）（※１） | ☐ | ☐ |
|  | JV協定書 | ☐ | ☐ |
|  | 参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等 | ☐ | ☐ |

提出書類の種類を確認し、『参加者確認欄』にチェックをしてください。

※１　全ての構成企業

## （様式 Ⅱ-2）

令和３年　　月　　日

参加表明書

（宛先）下関市上下水道事業管理者

代表企業代表者　所在地

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年８月　日付で公告のありました長府浄水場更新事業の公募型プロポーザルに、以下の構成企業による　　　　　　　　　　　　　　　※1 グループとして応募することを、構成企業一覧及び委任状を添えて表明します。なお、どの構成企業も、他のグループの構成企業として長府浄水場更新事業の公募型プロポーザルに応募しないことを誓約します。

■構成企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号※2 | 構成企業の役割 | 商号又は名称 | 所　在　地 | 代　表　者 |
| 1 | （代表企業）  機械設備工事 |  |  |  |
| 2 | 設計業務 |  |  |  |
| 3 | 土木工事 |  |  |  |
| 4 | 建築工事 |  |  |  |
| 5 | 電気設備工事 |  |  |  |
| 6 | 施設維持管理業務 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |

※１　代表企業名とする。

※２　通し番号を振ること（構成企業一覧と整合を保つこと。）。

## （様式 Ⅱ-3 ［1/2］）

構成企業一覧

|  |
| --- |
| **1　（代表企業）機械設備工事企業** |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  電子ﾒｰﾙ |

|  |
| --- |
| **2　設計企業** |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  電子ﾒｰﾙ |

|  |
| --- |
| **3　土木工事企業** |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  電子ﾒｰﾙ |

※１　記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

※２　1つの企業が複数の業務を担う場合は、例えば「（代表企業）機械設備工事企業兼電気設備工事企業」のよ　　うに書き換えること。

※３　同工種を複数企業で構成する場合は統括する企業にその旨を明記すること。【例：土木工事企業（統括）】

## （様式 Ⅱ-3 ［2/2］）

構成企業一覧

|  |
| --- |
| **4　建築工事企業** |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  電子ﾒｰﾙ |

|  |
| --- |
| **5　電気設備工事企業** |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  電子ﾒｰﾙ |

|  |
| --- |
| **6　施設維持管理企業** |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  電子ﾒｰﾙ |

※１　記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

※２　1つの企業が複数の業務を担う場合は、例えば「（代表企業）機械設備工事企業兼電気設備工事企業」のよ　　うに書き換えること。

※３　同工種を複数企業で構成する場合は統括する企業にその旨を明記すること。【例：土木工事企業（統括）】

## （様式 Ⅱ-4 ［1/2]）

令和３年　　月　　日

委　任　状（代表企業）

（宛先）下関市上下水道事業管理者

構成企業　所 在 地　  
商号又は名称　  
代表者名　 印

構成企業　所 在 地　  
商号又は名称　  
代表者名　 印

構成企業　所 在 地　  
商号又は名称　  
代表者名　 印

構成企業　所 在 地　  
商号又は名称　  
代表者名　 印

構成企業　所 在 地　  
商号又は名称　  
代表者名　 印

私は、次頁のグループ代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日から基本契約締結まで、長府浄水場更新事業に係る下関市との契約について、次の権限を委任します。

## （様式 Ⅱ-4 ［2/2]）

代理人

代表企業代表者

所 在 地

商号又は名称

代表者名　 印

委任事項

1　下記事業の参加表明について

2　下記事業の参加資格審査申請について

3　下記事業の応募辞退について

4　下記事業の見積書提出及び提案について

5　下記事業の基本契約締結までの契約に関することについて

記

事業名

長府浄水場更新事業

※上記委任事項は参考に示したものである。

## （様式 Ⅱ-5）

参加資格確認申請書

令和３年　　月　　日

（宛先）下関市上下水道事業管理者

グループ名

代表企業代表者

所在地

商号又は名称

代表者名　 ㊞

令和３年８月　日付で公告のありました長府浄水場更新事業に係る公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、公募要項 第３（８）の要件を満たすことを表明します。また、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## （様式 Ⅱ-6 ［1/11］）

構成企業の実績に関する調書

（機械設備工事）

商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種・同規模工事の条件 | | 国内において、平成18年4月1日以降に、5,000m3/日以上の施設能力を有する浄水場（急速ろ過池の新設若しくは全面更新）の機械設備工事を施工し、引き渡した実績 |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 竣工年月 | 年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 浄水処理方式 |  |
| 浄水能力 | m3/日 |

※１ 記載した工事の契約内容及び工事の内容が確認できる仕様書等の写し（CORINS等）を添付すること。

※２ 記載する実績は、1件のみとすること。

## （様式 Ⅱ-6 ［2/11］）

構成企業の実績に関する調書

（設計業務）

商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種・同規模設計の条件 | | 平成18年4月1日以降に、急速ろ過方式の浄水場の実施設計業務を行い、引き渡した実績 |
| 業務名称等 | 業務名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務場所 |  |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む） |
| 完了年月 | 年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 浄水処理方式 |  |
| 浄水能力 | m3/日 |

※１ 記載した工事の契約内容及び業務の内容が確認できる仕様書等の写し（TECRIS等）を添付すること。

※２ 記載する実績は、1件のみとすること。

## （様式 Ⅱ-6 ［3/11］）

構成企業の実績に関する調書

（土木工事）

商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種・同規模工事の条件 | | 国内において、平成18年4月1日以降に、5,000m3/日以上の施設能力を有する浄水場（主要な土木構造物工事）の土木工事を施工し、引き渡した実績 |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む。） |
| 竣工年月 | 年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工事概要 | 施設名称 |  |
| 工事内容 |  |

※１ 記載した工事の契約内容及び工事の内容が確認できる仕様書等の写し（CORINS等）を添付すること。

※２ 記載する実績は、1件のみとすること。

## （様式 Ⅱ-6 ［4/11］）

構成企業の実績に関する調書

（建築工事）

商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種・同規模工事の条件 | | 国内において、平成18年4月1日以降に、延床面積1,000㎡以上の鉄筋コンクリート造の建築工事を施工し、引き渡した実績 |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む。） |
| 竣工年月 | 年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 構　　造 |  |
| 延床面積 | ㎡ |

※１ 記載した工事の契約内容及び工事の内容が確認できる仕様書等の写し（CORINS等）を添付すること。

※２ 記載する実績は、1件のみとすること。

## （様式 Ⅱ-6 ［5/11］）

構成企業の実績に関する調書

（電気設備工事）

商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種・同規模工事の条件 | | 国内において、平成18年4月1日以降に、浄水場の電気設備工事（中央監視・計装設備を含む。）を施工し、引き渡した実績 |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む。） |
| 竣工年月 | 年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工事概要 | 施設名称 |  |
| 工事内容 |  |

※１ 記載した工事の契約内容及び工事の内容が確認できる仕様書等の写し（CORINS等）を添付すること。

※２ 記載する実績は、1件のみとすること。

## （様式 Ⅱ-6 ［6/11］）

構成企業の実績に関する調書

（施設維持管理業務）

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 同種業務の条件 | 国内において、平成18年4月1日以降に、10,000m3/日以上の施設能力を有する浄水場の維持管理業務（浄水処理方法が急速ろ過方式のものに限る）を元請として3年以上継続して実施した実績を有すること。ただし、排水処理施設のみの維持管理業務実績は認めない。 |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税相当額含む。） |
| 施設名称 |  |
| 浄水処理方式 |  |
| 契約期間 |  |

※１ 記載した業務の契約書の写し又は業務の内容が確認できる仕様書等の写しを添付すること。

※２ 記載する実績は、1件のみとすること。

## （様式 Ⅱ-6 ［7/11］）

機械設備工事における配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （監理技術者又は主任技術者になり得る資格の有無）  ※工種：水道施設工事 | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

※１　当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。監理技術者資格者証による場合は、監理技術

　　者資格者証（裏面を含む）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

※２　配置予定技術者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのできる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

## （様式 Ⅱ-6 ［8/11］）

設計業務における配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者 | |
| 配置予定  技術者氏名 |  |
| 資　格 | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 照査技術者 | |
| 配置予定  技術者氏名 |  |
| 資　格 | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

※１　当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。

※２　配置予定技術者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのでき

る資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

## （様式 Ⅱ-6 ［9/11］）

土木工事における配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （監理技術者又は主任技術者になり得る資格の有無）  ※工種：土木一式工事 | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

※１ 当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。監理技術者資格者証による場合は、監理技術者

資格者証（裏面を含む。）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

※２ 配置予定技術者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのでき

る資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

## （様式 Ⅱ-6 ［10/11］）

建築工事における配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （監理技術者又は主任技術者になり得る資格の有無）  ※工種：建築一式工事 | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

※１ 当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。監理技術者資格者証による場合は、監理技術者

資格者証（裏面を含む）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

※２ 配置予定技術者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのできる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

## （様式 Ⅱ-6 ［11/11］）

電気設備工事における配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （監理技術者又は主任技術者になり得る資格の有無）  ※工種：電気工事 | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

※１ 当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。監理技術者資格者証による場合は、監理技術者

資格者証（裏面を含む。）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

※２ 配置予定技術者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのできる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

## （様式 Ⅱ-7）

暴力団排除に関する誓約書

令和３年　月　日

（宛先）下関市上下水道事業管理者

申請者　　所在地

商号又は名称

代表者名 印

当社は、下記のいずれにも該当せず、長府浄水場更新事業に係る参加資格確認申請後においても該当しないことを誓約します。この誓約について事実と相違することが判明した場合は、参加資格を有する旨の決定の取消し及び契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても、異義は一切申し立てません。また、下関市において必要と判断した場合に、役員名簿を速やかに提出すること及び当該役員名簿により当社の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1 | 代表役員等、一般役員等又は申請者の経営に事実上参加している者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）若しくは暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を供給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）である。 |
|  |  |
| 2 | 代表役員等及び一般役員等又は使用人が、業務に関し不正に暴力団又は暴力団員若しくは暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用している。 |
|  |  |
| 3 | 代表役員等及び一般役員等がいかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して、金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えている。 |
|  |  |
| 4 | 代表役員等及び一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している。 |
|  |  |
| 5 | 代表役員等及び一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしている。 |
|  |  |
| 6 | 建設工事等の施工に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、協力企業として契約を締結している。 |
|  |  |
| 7 | 建設工事等の施工に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしている。 |

役員名簿　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業名及び役職名 | 氏名  （ふりがな） | 性別 | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　記載欄が不足する場合、適宜追加して使用すること。

※２　下関市から役員名簿の提出依頼があった場合は上記の様式にて速やかに提出すること。

※３　全構成企業の役員等について記入すること。

なお、役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指す。

# Ⅲ．提出書類

## （様式 Ⅲ-1）

提出書類一覧表

グループ名

| 様式No | | 提出書類の種類 | 応募者  確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （1）提出書類 | | | | |
| 様式Ⅲ-1 |  | 提出書類一覧表 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅲ-2 |  | 見積書 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅲ-3 | －① | 事業費内訳書 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅲ-3 | －② | 全体年次計画表 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅲ-3 | －③ | 建設工事段階における市内産品等の購入金額 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅲ-4 |  | 公募要項等に関する誓約書 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅲ-5 |  | 基礎審査シート | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-1 |  | 技術提案書類提出書 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-2 |  | 長府浄水場更新事業 技術提案書（表紙） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-3 |  | 技術提案概要書 | ☐ | ☐ |
| （2）技術提案書 | | | | |
| 1. 本事業全体に関する事項 | | | | |
| 様式Ⅳ-4 |  | 事業に対する基本理念 | ☐ | ☐ |
| 2. 設計に関する事項 | | | | |
| 様式Ⅳ-5 |  | 設計・建築工事に必要な調査 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-6 |  | 導水施設設計 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-7 |  | 浄水処理方法 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-8 |  | 浄水施設設計(１)浄水フロー、水位高低など | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-9 |  | 浄水施設設計(２)凝集沈殿、急速ろ過 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-10 |  | 浄水施設設計(３)その他の浄水処理施設 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-11 |  | 機械設備設計（送水施設） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-12 |  | 電気・計装設備設計（受変電設備、電力設備、自家発電設備） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-13 |  | 電気・計装設備設計（運転操作設備、計装設備、監視制御設備） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-14 |  | 建築構造物設計 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-15 |  | 配置計画 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-16 |  | 更新手順 | ☐ | ☐ |
| 3. 建設工事に関する事項 | | | | |
| 様式Ⅳ-17 |  | 業務体制 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-18 |  | 工期短縮につながる方策 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-19 |  | 建設工事期間中の留意事項 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-20 |  | 騒音、振動、車両等に係る周辺住民への配慮 | ☐ | ☐ |
| 4. 施設維持管理に関する事項 | | | | |
| 様式Ⅳ-21 |  | 業務方針 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-22 |  | 業務体制 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-23 |  | 従業員教育及び研修 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-24 |  | 運転管理業務、水質管理業務 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-25 |  | 保守点検業務、修繕業務 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-26 |  | 災害・事故対応業務 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-27 |  | 事業終了時の引継ぎ業務 | ☐ | ☐ |
| 5. その他に関する事項 | | | | |
| 様式Ⅳ-28 |  | 地域経済 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅳ-29 |  | その他の提案 | ☐ | ☐ |
| 6. 補足資料 | | | | |
| 資料① |  | 補足資料一覧表 | ☐ | ☐ |
| 資料②  補足資料 | -1 | 容量計算書（水槽構造物、機械設備、電気設備） | ☐ | ☐ |
| -2 | 水収支計算書、水収支フロー | ☐ | ☐ |
| -3 | 水理計算書 | ☐ | ☐ |
| -4 | 年間使用薬品量 | ☐ | ☐ |
| -5 | 年間使用電力量 | ☐ | ☐ |
| -6 | 年間洗浄水量 | ☐ | ☐ |
| -7 | 負荷容量計算書 | ☐ | ☐ |
| -8 | 自家用発電設備計画 | ☐ | ☐ |
| -9 | 主要土木施設リスト | ☐ | ☐ |
| -10 | 主要建築物リスト | ☐ | ☐ |
| -11 | 主要場内配管リスト | ☐ | ☐ |
| -12 | 主要場内整備施設リスト | ☐ | ☐ |
| -13 | 主要撤去施設リスト | ☐ | ☐ |
| -14 | 主要機械設備リスト | ☐ | ☐ |
| -15 | 主要電気計装設備リスト | ☐ | ☐ |
| -16 | 電気・計装設備更新手順 | ☐ | ☐ |
| -17 | 設計業務・建設工事工程表 | ☐ | ☐ |
| -18 | 修繕計画表 | ☐ | ☐ |
| -19 | 保守点検リスト | ☐ | ☐ |
| -20 |  | ☐ | ☐ |
|  |  | ☐ | ☐ |
| 資料③  図面集 | -1 | 配置平面図 | ☐ | ☐ |
| -2 | 完成予想図（パース図） | ☐ | ☐ |
| -3 | 水位高低図 | ☐ | ☐ |
| -4 | 動線計画図（維持管理動線、見学者動線） | ☐ | ☐ |
| -5 | 浄水処理フロー | ☐ | ☐ |
| -6 | 薬注設備フロー | ☐ | ☐ |
| -7 | 計装設備フロー | ☐ | ☐ |
| -8 | 単線結線図 | ☐ | ☐ |
| -9 | システム構成図 | ☐ | ☐ |
| -10 | 土木構造図（平面図、断面図） | ☐ | ☐ |
| -11 | 建築設計図（平面図、断面図、立面図） | ☐ | ☐ |
| -12 | 撤去対象施設図 | ☐ | ☐ |
| -13 | 機械配置図（平面図、断面図） | ☐ | ☐ |
| -14 | 電気配置図 | ☐ | ☐ |
| -15 | 場内配管図 | ☐ | ☐ |
| -16 | 場内整備図 | ☐ | ☐ |
| -17 | 導水管設計図（平面図、断面図） | ☐ | ☐ |
| -18 | 施工ステップ図 | ☐ | ☐ |
| -19 | 設備更新手順図 | ☐ | ☐ |
| -20 | 仮設図 | ☐ | ☐ |

※１　提出書類の種類と部数を確認し、『応募者確認欄』にチェックをしてください。

※２　グループ名は、正本のみ記載。副本へは、市が通知するアルファベット「受付記号」で表示してくだ

さい。

※３　補足資料、図面集は、記載内容を最低限として必要に応じて追加してください。

※４　補足資料、図面集は任意様式とします。

※５　補足資料はＡ４サイズ、図面集はＡ３サイズを基本とします。

※６　図面は、提案段階であり、高い精度は求めませんが、提案内容との不整合や、要求水準の未達成とならないための確認を十分に行った上で提出してください。

※７　図面は、提案内容を分かりやすく補足する目的で、カラーで作成することは妨げません。また、必要に応じて、図面上に吹き出しやコメントを表示し、提案したいポイントを強調することも可とします。

## （様式 Ⅲ-2）

見　　積　　書

（宛先）下関市上下水道事業管理者

（応募者）　代表企業代表者

所　 在　 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

長府浄水場更新事業の公募要項等の記載内容を承諾の上、見積書を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 長府浄水場更新事業 | | | | | | | | | | | |
| 見積金額 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 内　　訳  （1）設計・建設工事費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 金　額 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   （2）施設維持管理業務費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 金　額 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | | | | | | | | | | | | |

※１　見積金額及び内訳欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

※２　金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記入し、金額の前に￥を付けること。

※３　金額は、千円止めとすること。

※４　金額は、訂正しないこと。

※５ 　契約の締結に当たっては、上記内訳記載の設計・建設工事費及び施設維持管理業務費の金額に、消費税及び地方消費税相当分を加算した金額（１円未満の端数は、これを切り捨てる。）をもって、建設工事請負契約及び施設維持管理業務委託契約を締結する。

## （様式 Ⅲ-3-①）

事業費内訳書

グループ名



別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして

記入してください。

## （様式 Ⅲ-3-②）

全体年次計画表

グループ名



別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして

記入してください。

## （様式 Ⅲ-3-③）

建設工事段階における市内産品等の購入金額

グループ名

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして

記入してください。



## 

## （様式 Ⅲ-4）

令和　　年　　月　　日

公募要項等に関する誓約書

（宛先）下関市上下水道事業管理者

代表企業代表者

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年８月　日付で公告のありました長府浄水場更新事業に関する提出書類の一式は、公募要項等に示した条件及び要求水準等を満たし、又はそれ以上の条件及び水準等であることを誓約します。

## （様式 Ⅲ-5）

基礎審査シート

　本様式（基礎審査シート）は、応募者の提案内容が要求水準を満たしているか確認するために記載していただくものです。**提案内容が要求水準を満たしていない場合は、失格とします。**

　基礎審査シートは、別添、Microsoft Wordファイルをダウンロードして記載してください。

　記載要領は、以下のとおりです。

・「要求水準書」の内容を示す各項目について、「技術提案書該当ページ」の欄に、該当ページを記載してください。

・要求水準の内容によっては、技術提案書の様式に該当する記載箇所がない場合もあるため、その場合は、記載例②に示すとおり、要求水準を達成する旨を記載してください。

　記載例①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **要求水準書** | **技術提案書該当ページ** | **市**  **確認** |
| 浄水水質の要求水準を達成させるための浄水処理に必要な追加処理設備は事業者提案とする。なお、事業者提案による追加処理設備を含む浄水処理方法が本書の浄水水質の要求水準を達成できることを示す資料又はデータを提示すること。 | 技術提案書P.●●  （様式　Ⅳ-●） | □ |

　記載例②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **要求水準書** | **技術提案書該当ページ** | **市**  **確認** |
| （ア）浄水処理方法は、原水水質の特徴を踏まえ、浄水水質の要求水準を達成させる設計を行うこと。 | 技術提案書に明記した箇所はないが、要求水準を達成させる設計を行う。 | □ |

# Ⅳ．技術提案書

### 

令和　　年　　月　　日

技術提案書類提出書

（宛先）下関市上下水道事業管理者

代表企業代表者

所　 在　 地

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

長府浄水場更新事業の公募要項等に基づき、技術提案書類一式を提出します。

### 

長府浄水場更新事業

技術提案書

グループ

※　企業名は正本のみ記載し、副本は応募企業名を記載しないでください。

副本へは受付記号で表示してください。

### 

|  |
| --- |
| **技術提案概要書** |
| 本事業に関する設計業務・建設工事及び施設維持管理業務の提案の概要や特色、セールスポイントについて記載してください。   * 企業名は正本のみ記載し、副本へは受付記号で表示してください。 |

1．事業全体に関する事項

### 

|  |
| --- |
| **1-1 事業に対する基本理念** |
| **（1）基本理念**  本事業の実施に当たり、基本理念について記述してください。  （評価のポイント）  ①応募者が本事業を実施するに当たっての明確な基本理念を評価する。  ②基本理念の取り組み姿勢を評価する。  **（2）イメージアップ**  本事業のイメージアップ対策について記述すること。  （評価のポイント）  ① 事業全体のイメージアップ対策について具体的な提案を評価する。特に、周辺住民に対して工事内容を周知し、長期間にわたる工事への理解を得るために行う工夫やコミュニケーション方法等についての提案は必須とする。  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・配置平面図（整備完了時）  ・パース図　（整備完了時） |

2．設計に関する事項

### 

|  |
| --- |
| **2-1 設計・建設工事に必要な調査** |
| 本事業の設計業務（撤去を含む。）及び建設工事にあたり、必要となる調査内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 測量調査を予定している地点を明示した上で、実施内容とその理由についての的確かつ具体的な提案内容を評価する。  ② 地質、土壌、土質調査を予定している地点を明示した上で、実施内容とその理由について、的確かつ具体的な提案を評価する。  ③ 埋設物調査及びその他の調査を予定している地点を明示した上で、実施内容とその理由について、的確かつ具体的な提案を評価する。 |

### 

|  |
| --- |
| **2-2 導水施設設計** |
| 導水管の整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 導水管の更新において、周辺住民への影響や施工の安全性等に配慮した具体的な工法の提案について評価する。  ② 施工後の導水管について、点検や清掃等の維持管理性を考慮した具体的な提案について評価する。 |

### 

|  |
| --- |
| **2-3 浄水処理方法** |
| 本浄水場の浄水処理方法について記載してください。  また、第5分水槽～浄水池、排水処理を含む本浄水場全体の浄水処理フローとその選定理由及び特徴等を記載してください。  （評価のポイント）  ① 本事業で整備する浄水処理施設から既存の排水処理施設までを含む浄水場全体の基本的な運用方法を示した上で、更新工事の途中期間等において、系列数を減らして運転する場合等の特殊条件の具体的な想定があり、また、その特殊条件を考慮した水収支計算、水理計算にもとづく具体的な浄水処理フローの提案を評価する。  ② 将来の浄水場全面更新のための用地や、紫外線処理設備の追加等の施設拡張に配慮した、施設配置や浄水処理フローについて具体的な提案を評価する。  ③ 非常時（高濁度時、水質事故等）において、浄水水質の悪化や、浄水量の減少等を最小化する対策等について、具体的な提案を評価する。  補足資料として以下の資料を提出してください。  （補足資料）  ・水収支計算（第5分水槽から浄水池、排水処理まで）  ・水理計算　（第5分水槽から浄水池、排水処理まで）  ・容量計算　（第5分水槽から浄水池、排水処理まで）  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・浄水処理フロー図 |

### 

|  |
| --- |
| **2-4 浄水施設設計(１)　浄水フロー、水位高低など** |
| 浄水施設の整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 提案する浄水処理フローが、原水水質に対して適切な処理方式であることを示した上で、原水水質が悪化した場合の対策について具体的な提案を評価する。  ② 水位高低計画に関して、今回の整備内容に加え、将来の拡張や更新に配慮した具体的な提案を評価する。  ③ 提案する浄水フローにおいて、適切な薬品の選定と確実な注入に関する具体的な提案を評価する。  補足資料として以下の資料を提出してください。  （補足資料）  ・年間薬品使用量  ・年間使用電力量  ・年間洗浄水量  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・薬注設備フロー  ・水位高低図 |

|  |
| --- |
| **2-5 浄水施設設計(２)　凝集沈殿、急速ろ過** |
| 凝集沈殿、急速ろ過に関する整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 整備する構造物の構造形式、基礎形式、場内配管に関して、耐震性及び耐久性を確保するための具体的な提案について評価する。  ② 適切な浄水処理（凝集沈殿、急速ろ過）を行うための運転方法等に関する具体的な提案について評価する。  ③ 維持管理性、危機管理、省エネルギー性に関する具体的な提案を評価する。  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・施設構造図（平面図、立面図、断面図）  ・機械配置図  ・電気配置図  ・機械設備フロー |

### 

### 

|  |
| --- |
| **2-6 浄水施設設計(３)　その他の浄水処理施設** |
| 凝集沈殿、急速ろ過以外の浄水処理施設の整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 整備する構造物の構造形式、基礎形式、場内配管に関して、耐震性及び耐久性を確保するための具体的な提案について評価する。  ② ジェオスミン及び2-MIBを効果的に除去するための具体的な提案を評価する。  ③ 維持管理性、危機管理、省エネルギー性に関する具体的な提案を評価する。  補足資料として以下の資料を提出してください。  （補足資料）  ・水質試験結果  ※ 既存の試験結果があるものを除き、公募要項に示す「原水の提供」により応募者が採水した原水を用いて、提案された処理フローにより要求水準を満たす浄水処理が可能であることが確認できる試験結果を示すこと。  ※ 通年の試験結果は求めないものとする。また、水道事業変更認可申請に必要な水質試験は、設計業務期間中に別途実施することとする。  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・施設構造図（平面図、立面図、断面図）  ・機械設備配置図  ・電気設備配置図  ・機械設備フロー |

### 

|  |
| --- |
| **2-7 機械設備設計（送水施設）** |
| 機械設備設計（送水施設）の整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 送水施設の諸元や基本的な運用方針を示した上で、送水先や取水制限・停止に配慮した機器仕様等に関する具体的な提案を評価する。  ② 設備の耐震性、非常時のバックアップ、予備機等に関する具体的な提案を評価する。  ③ 省エネルギーに配慮した機器選定に関する具体的な提案を評価する。  補足資料として以下の資料を提出してください。  （補足資料）  ・容量計算書  ・年間使用電力量  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・機械設備配置図  ・機械設備フロー |

### 

|  |
| --- |
| **2-8 電気・計装設備設計（受変電設備、電力設備、自家用発電設備）** |
| 受変電設備、電力設備及び自家用発電設備の整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 電気設備の諸元や基本的な運用方針を示した上で、電気設備の信頼性、保守性に関する具体的な提案を評価する。  ② 省エネルギーに配慮した機器選定に関する具体的な提案を評価する。  補足資料として以下の資料を提出してください。  （補足資料）  ・負荷容量計算書  ・自家発電設備計画  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・電気設備配置図  ・単線結線図 |

### 

|  |
| --- |
| **2-9 電気・計装設備設計（運転操作設備、計装設備、監視制御設備）** |
| 運転操作設備、計装設備、監視制御装置の整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 電気設備の諸元や基本的な運用方針を示した上で、運転監視、操作の容易性確保、バックアップシステム等に関する具体的な提案を評価する。  ② 電気・計装設備の更新手順及び切替計画に関する具体的な提案を評価する。  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・システム構成図  ・計装フローシート  ・更新手順図 |

### 

|  |
| --- |
| **2-10 建築構造物設計** |
| 建築構造物の整備内容について記載してください。  （評価のポイント）  ① 建築構造物の構造形式、基礎形式、建築付帯設備に関して、耐震性及び耐久性確保に関する具体的な提案を評価する。  ② 建築構造物のレイアウト、ゾーニング等の概要を示した上で、市職員との動線分離や維持管理性、環境に配慮した外観等、建築設計に関する具体的な提案を評価する。  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・建築設計図（平面図、立面図、断面図） |

### 

|  |
| --- |
| **2-11 配置計画** |
| 本浄水場全体の配置計画（管理用建物を含む。）について記載してください。  （評価のポイント）  ① 運転維持管理動線、見学者動線を概略図等で明示した上で、動線計画において配慮すべき事項等についての具体的な提案を評価する。  ② 災害時等において、応急給水等の応急活動を想定した施設の配置や、緊急車両の進入、退出ルート、避難動線等に関する具体的な提案を評価する。 |

### 

|  |
| --- |
| **2-12 更新手順** |
| 導水施設、浄水施設及び送水施設の更新手順（ただし、電気・計装設備は除く。）及び更新手順図について記載してください。  なお、更新手順図は、既存の浄水場から部分供用を経て建設工事完了までの更新手順を段階的に図示するとともに、更新手順の各段階における留意事項を図面上に表示する等、直感的に理解しやすい表現を意識して作成してください。  （評価のポイント）  ① 導水施設、浄水処理施設及び送水施設の更新手順、更新時の安全対策について具体的な提案を評価する。  ② 浄水処理施設の切替工程について、確実な水量確保、水質確保に関する具体的な提案を評価する。  以下の図面を作成し、図面集として提出してください。  なお、本様式において概略図や縮小図を用いた場合も、図面集に含めてください。  （図面集）  ・施工手順図（更新ステップ図） |

3．建設工事に関する事項

### 

|  |
| --- |
| **3-1 業務体制** |
| 建設工事の業務体制について記載してください。  （評価のポイント）  ① 設計・建設工事における業務実施体制、設計企業と建設企業との連携について具体的な提案を評価する。  ② 設計・建設工事期間中のセルフモニタリング方法について具体的な提案を評価する。  　 セルフモニタリングは、品質確保と工程管理について記載するものとし、発注者を含めたモニタリング体制を示すこと。 |

### 

|  |
| --- |
| **3-1 工期短縮につながる方策** |
| 工期短縮を図るための方策について記載してください。  （評価のポイント）  ① 設計・建設工事の工程計画の実現性や工夫、特に工期短縮に関する具体的な提案を評価する。  ② 施工計画、施工手順の確実性、また、工事進捗の遅れが発生した場合の対応策等の具体的な提案を評価する。  ③ 施工品質確保を考慮した工程管理に関する具体的な提案を評価する。  補足資料として以下の資料を提出してください。  （補足資料）  ・設計業務・建設工事で予定する工程表 |

### 

|  |
| --- |
| **3-3　建設工事期間中の留意事項** |
| 建設工事期間中の留意事項について記載してください。  （評価のポイント）  ① 工事期間中の既存浄水施設の安定的な運転の確保に関する具体的な提案を評価する。  ② 搬出入計画、安全管理、事故防止対策等に関する具体的な提案を評価する。  ③ 安全面に配慮した施工方法、仮設工法に関する具体的な提案を評価する。  ④ 試運転工程計画に関する具体的な提案を評価する。  ※①、②は全工種について、③は土木建築工事、④は機械電気工事の留意事項として記載してください。 |

### 

|  |
| --- |
| **3-4 騒音、振動、車両等に係る周辺住民への配慮** |
| 建設工事期間中の周辺住民への配慮事項及びその対策について記載してください。  （評価のポイント）  ① 建設工事（仮設工事、撤去工事を含む）による騒音、振動に関する周辺住民への配慮に関する具体的な提案を評価する。  ② 浄水場周辺の車両交通への影響（渋滞等）に配慮した具体的な提案を評価する。 |

4．施設維持管理に関する事項

### 

|  |
| --- |
| **4-1 業務方針** |
| 施設維持管理業務の実施方針を記載してください。  （評価のポイント）  ① 施設維持管理業務における業務背景、業務目的等の理解度や業務の実施方針を評価する。  ② 施設維持管理業務における環境配慮に関する具体的な提案を評価する。 |

### 

|  |
| --- |
| **4-2 業務体制** |
| 施設維持管理業務の業務体制を記載してください。  （評価のポイント）  ① 施設維持管理業務の人員配置計画、勤務体制に関する具体的な提案を評価する。  ※ 従事者等の新型コロナウイルス感染症対策と行うとともに、感染症拡大等による移動規制がされた場合でも対応できるように必要なバックアップ体制を構築すること。  ※ 運転管理の体制については、少なくとも２人以上の従事者等を中央監視室に配置し、原則として１人以上が常に中央監視室で執務しており、もう１人とも常に連絡が取れ、必要があれば即座に中央監視室に戻れる体制とすること。  ② 施設維持管理業務のセルフモニタリング方法について具体的な提案を評価する。 |

### 

|  |
| --- |
| **4-3 従業員教育及び研修** |
| 従業員教育及び研修等の内容や実施時期、本市への報告等について記載してください。  （評価のポイント）  ① 施設維持管理業務を開始するまでに必要な事前準備に関する具体的な提案を評価する。  ② 業務期間中の従業員および市職員の教育及び研修に関する具体的な提案を評価する。  　 なお、具体的な提案内容については、本市職員が浄水処理に関する技術や知識を維持、継承していくための有効なものとすること。 |

### 

|  |
| --- |
| **4-4 運転管理業務、水質管理業務** |
| 運転管理業務、水質管理業務に係る業務計画について記載してください。  （評価のポイント）  ① 浄水処理・排水処理の各工程の運転、管理体制、監視方法に関する具体的な提案を評価する。  ② 水源から浄水工程の水質管理に関する具体的な提案を評価する。 |

### 

|  |
| --- |
| **4-5 保守点検業務、修繕業務** |
| 保守点検業務及び修繕業務に係る業務計画について記載してください。  （評価のポイント）  ① 日常点検及び定期点検に関する具体的な提案を評価する。  ② 修繕計画に関する具体的な提案、設備の長寿命化に関する具体的な提案を評価する。  補足資料として以下の資料を提出してください。  （補足資料）  ・修繕計画表 |

### 

|  |
| --- |
| **4-6 災害・事故対応業務** |
| 災害・事故対応業務に係る業務計画について記載してください。  （評価のポイント）  ① 災害時の体制と対応に関する具体的な提案を評価する。  ② 機器類等の事故について十分な想定がされているか、またその対策に関する具体的な提案を評価する。 |

### 

|  |
| --- |
| **4-7 事業終了時の引継ぎ業務** |
| 事業終了時の引継ぎ業務に係る業務計画について記載してください。  （評価のポイント）  ① 事業終了に伴う市や次期事業者への引継ぎに関する具体的な提案を評価する。  ② 事業終了時における施設・設備の性能評価方法に関する具体的な提案を評価する。 |

5．その他に関する事項

### 

|  |
| --- |
| **5-1 地域経済** |
| 地域経済への貢献について、次の項目を記載してください。  ○市内業者の活用についての考え方  ・設計・建設工事段階における市内業者への発注金額の割合   |  |  | | --- | --- | | 設計・建設工事段階における  市内業者への発注金額割合 | 金額割合 | | ％ |   ※発注金額の割合は様式Ⅲ-3-①に記載している数値と同じ数値を記載すること。  ※ここでの市内業者とは、構成企業及び協力企業において市内に本社又は本店を有する業者とする。  ※工種全体での割合が０％の場合は優先的に市内業者を活用しているとは認めない。  ○市内産品等の活用についての考え方  ・建設工事段階に使用する資材について、市内において製造産出される資材又は市内業者が販売するものの購入金額の割合   |  |  | | --- | --- | | 建設工事段階に使用する資材について、市内において製造産出される資材又は市内業者が販売するものの購入金額及び割合 | 金額割合 | | ％ |   ※購入金額の割合は様式Ⅲ-3-③に記載している数値と同じ数値を記載すること。  ※ここでの市内業者とは、市内に本社又は本店を有する業者に加え、市内の支店又は営業所等も含むものとする。  ※市内産品等の購入割合が０％の場合は優先的に市内において製造産出される資材又は市内業者が販売するものを使用したと認めない。  ○地元雇用についての考え方  ・施設維持管理業務の開始時点における運転管理業務、保守点検業務及び水質管理業務の従事予定者数とその内の市内在住者（注）数及び割合   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 雇用 | 人数 | 従事予定者に占める割合 | | 業務従事者数 | 人 | ― | | 内、市内在住者数 | 人 | ％ |   （注）原則として業務開始の１年以上前から下関市内に居住している者  ※１人が上記業務を重複して従事する場合は１人として数えるものとする。  ※地元雇用の割合が０％の場合は地元雇用を積極的に推進したと認めない。 |

### 

|  |
| --- |
| **5-2 その他の提案** |
| 他の審査項目では評価の対象にならなかった先進性・独自性のある具体的な提案について記載してください。 |

# Ⅴ．応募を辞退する場合

### （様式 Ⅴ）

辞　退　届

件名　長府浄水場更新事業

上記の件について、都合により応募を辞退します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　代表企業代表者

所在地

商号又は名称

代表者名　 　　　　　　　　　　　印

（宛先）下関市上下水道事業管理者